

---

# 令和7年度 きんき環境館・近畿地方ESD活動支援センター 業務計画

---

地域コーディネーターをつなぐコミュニケーション  
きんき環境館

～地域循環共生圏と地域脱炭素に寄与するために～



近畿地方ESD活動支援センター  
Education for Sustainable Development

2025年5月  
NPO法人 エコネット近畿

# きんき環境館・ESDセンター 運営体制

岡見 厚志

統括



**<ネットワーク・強いテーマ>**

- ・地域コーディネート
- ・ボランティアコーディネート
- ・ファシリテーション
- ・地域循環共生圏
- ・ごみゼロ

松田 直子

マネージャー



**<ネットワーク・強いテーマ>**

・ビオトープ	・自然環境保全
・バイオマス	・データ調査
・自然農	・各地の取組事例
・里山	・林業

小路 楓

コーディネーター／ESDセンター担当



**<ネットワーク・強いテーマ>**

- ・ESD
- ・高校の総合探究
- ・ファシリテーション
- ・グラフィックレコーディング
- ・EPOネットワーク（元EPO北海道職員）
- ・河川生態系

山下 比呂

コーディネーター



**<ネットワーク・強いテーマ>**

- ・助成金、資金調達
- ・団体支援
- ・会計（NPO会計）
- ・オンライン配信／ハイブリッド配信

寺岡 剛太

マネージャー



**<ネットワーク・強いテーマ>**

- ・中間支援
- ・ソーシャルビジネス
- ・ファシリテーション
- ・団体支援

栗田 姫子

チーフコーディネーター

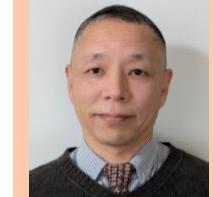


**<ネットワーク・強いテーマ>**

- ・IT
- ・メンタルヘルス
- ・分析

中川 剛史

コーディネーター／ESDセンター担当



**<ネットワーク・強いテーマ>**

- ・元自治体職員
- ・文書作成
- ・社会教育士
- ・動画配信

ナヴァロ 絵美子

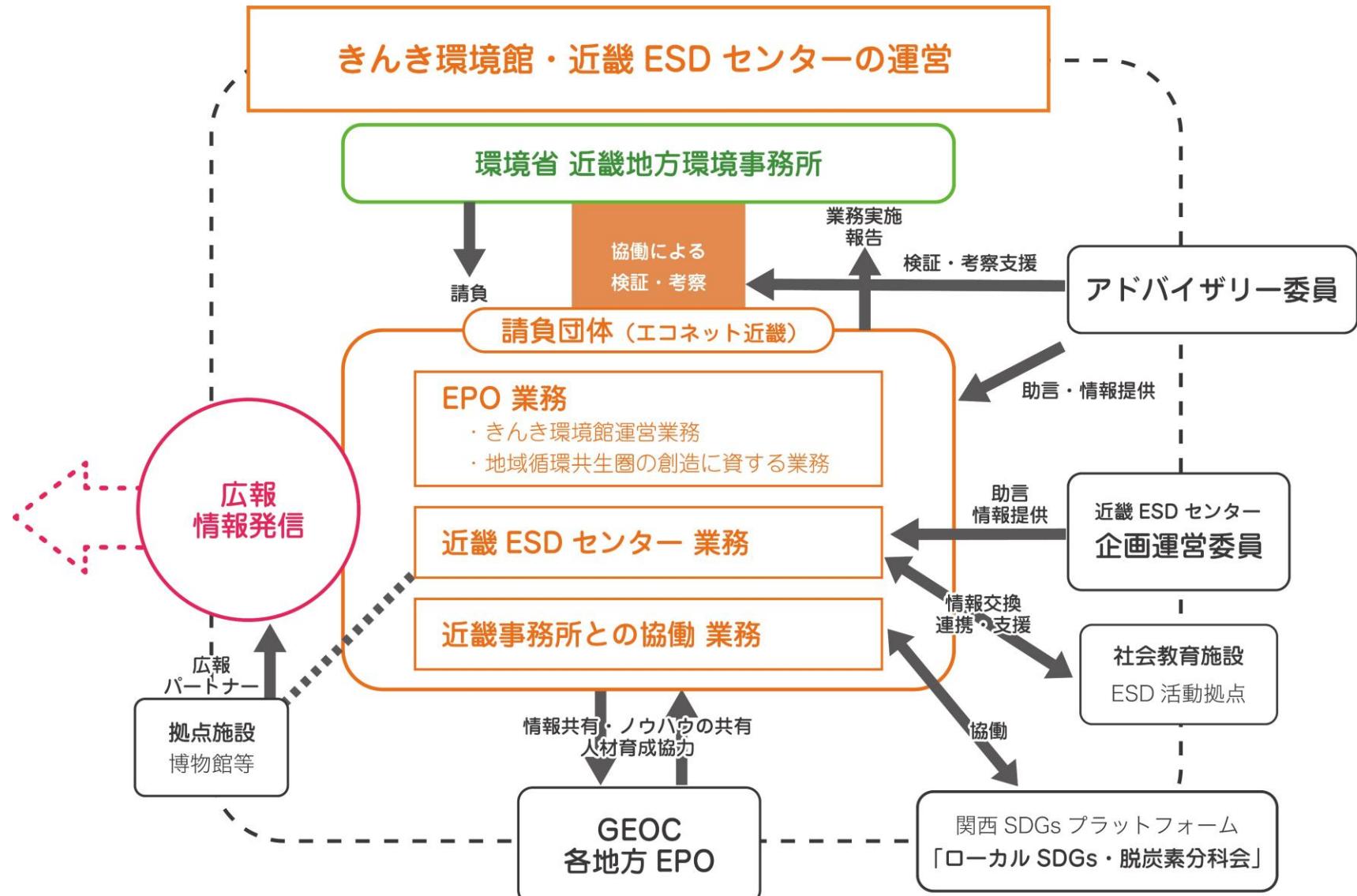
スタッフ／広報担当



**<ネットワーク・強いテーマ>**

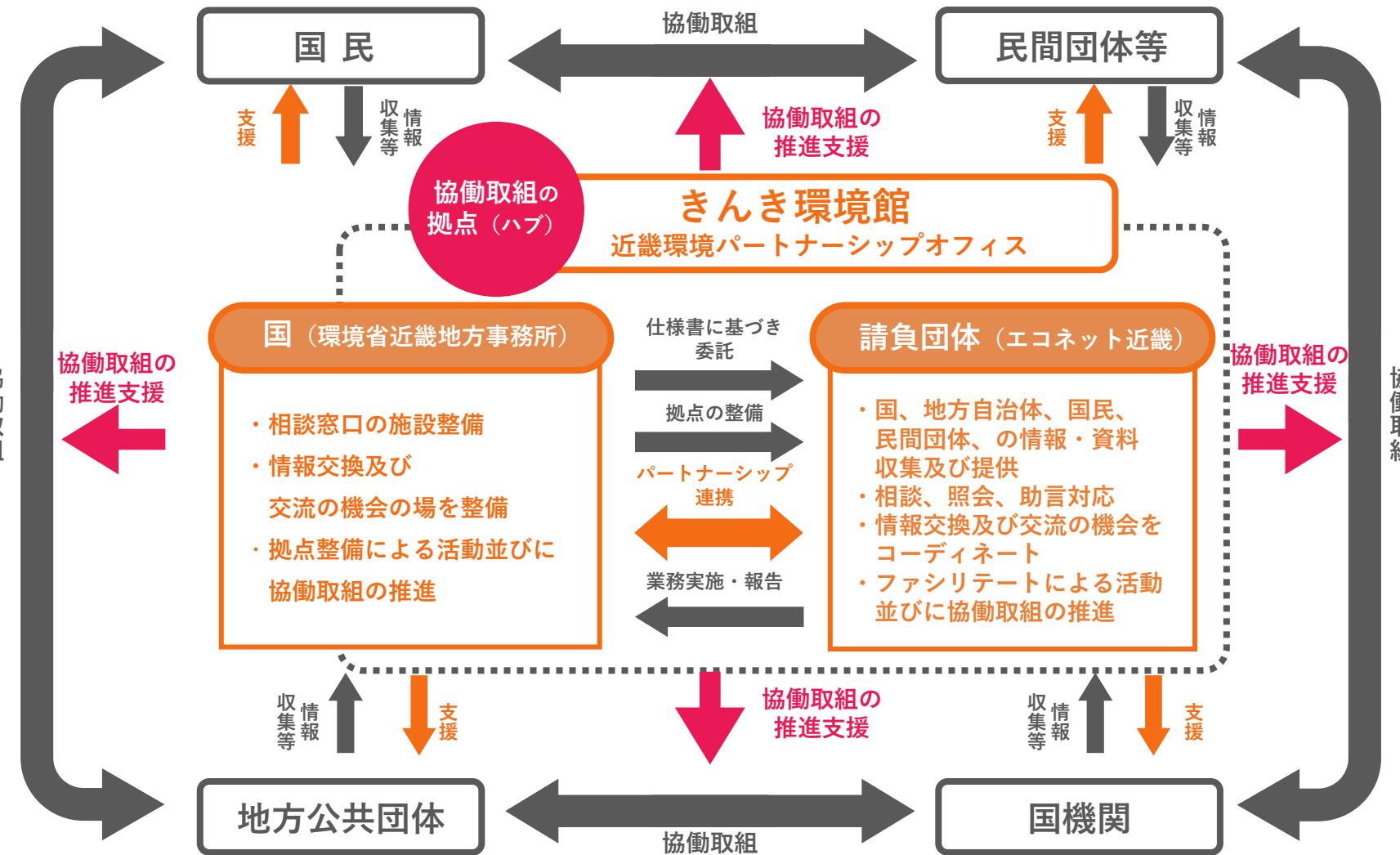
- ・動画配信
- ・SNS／HP
- ・広報
- ・フリースクール

# ステークホルダーを含む運営体制図（イメージ）

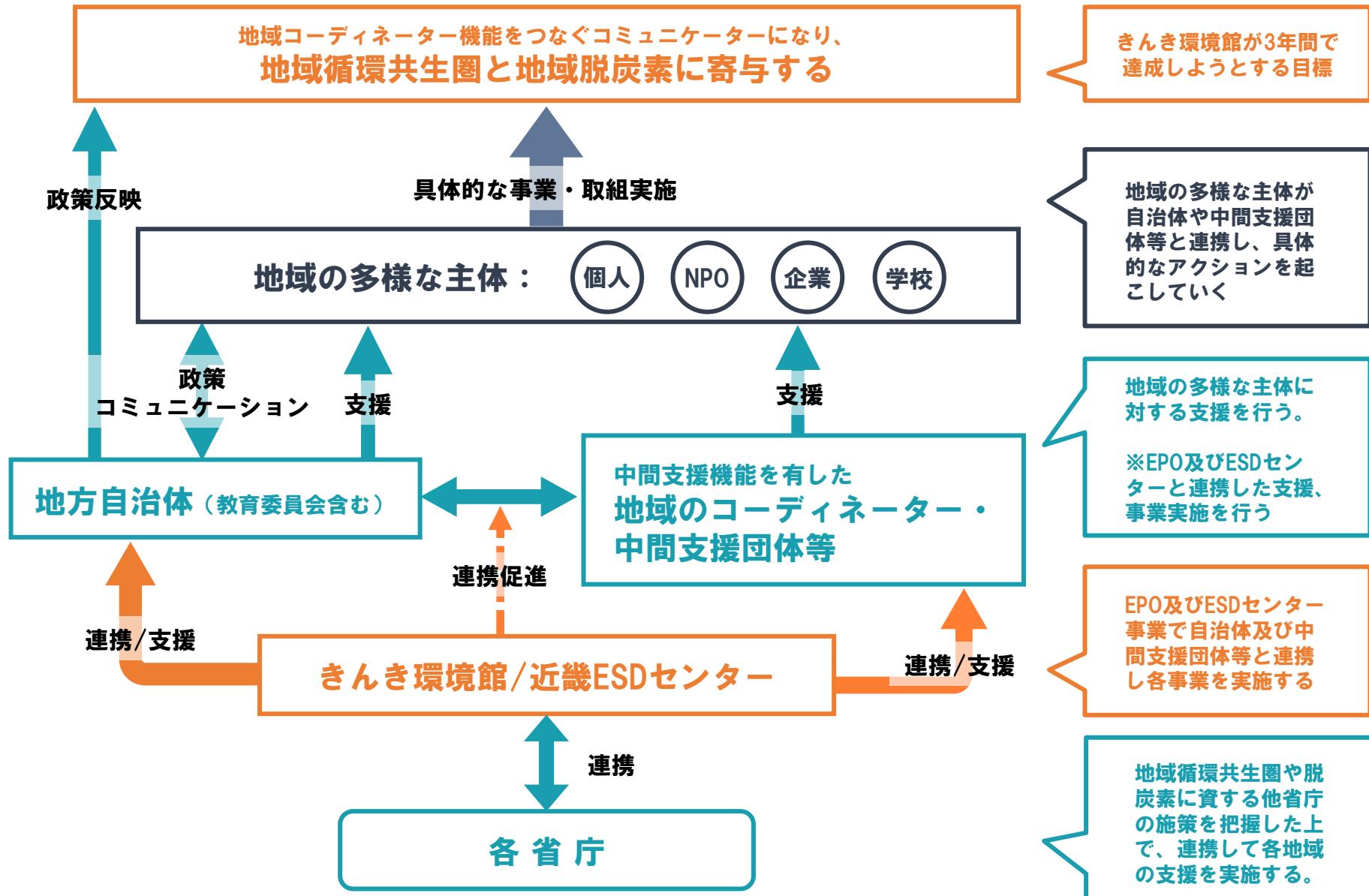


## 協働取組の拠点（ハブ）としての役割

環境パートナーシップオフィスは、2003年に施行された環境教育等促進法（公布時は環境保全活動・環境教育推進法）に基づき全国に8か所設置された「環境保全の意欲の増進の拠点」であり、さらに2011年には、環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている（「環境教育等促進法への改正の概要」より）ことから「協働取組の拠点」としての役割も付加された。



# きんき環境館及び近畿ESDセンターにおけるビジョン実現へのアプローチ



# きんき環境館及び近畿ESDセンターのビジョン達成に向けたステップ

## Step 1 気づく・知る <現状の把握、課題の認識>

- EPO・ESDセンターのアクション  
■地球や社会の危機・現状の情報提供

## Step 2 探る・深める・計画する <未来への期待を持つ>

- EPO・ESDセンターのアクション  
■先進的な取組や仕組み・システムを伝える

## Step 3 やってみる <地域で試行する>

- EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、社会実装をサポートする

## Step 4 仕組み化する <定着や拡大を狙い、仕組み、政策化>

- EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、仕組み化をサポートする

分析  
考察  
↓  
モデル化

## 基本業務 KSP分科会 地域循環共生圏

### 情報発信

### 相談対応

SH  
連携

対話の場

## 地域循環共生圏

自然資本

地域循環  
共生圏  
づくり  
支援体制  
構築事業

## ESDセンター

情報  
発信

相談  
対応

フォーラム

学びあいPJ

※ KSP:関西SDGsプラットフォームの略称

基盤：地域の中間支援、自治体と連携した支援、場づくり

# きんき環境館及び近畿ESDセンターの課題

## 課題①

各地の中間支援主体及び行政とEPO間の信頼に基づいたつながりが希薄



事業・取組を行う際に、中間支援、行政とのつながりを意識する

- ・具体的に連携した事業実施
- ・必要に応じて情報収集、現地訪問

## 課題②

情報提供と場づくりに留まり、社会実装の支援が不十分



成功事例になりそうな事業・取組をサポートしモデルをつくる

- ・モデル化するための分析・考察
- ・他省庁施策の活用も視野に入れた支援

# 3年間の成長ステップ（イメージ）

1年目

令和  
5年度

多様な組織や個人への  
徹底的なヒアリングを行う



各地域、各セクターとの  
ネットワークを再構築

「調べる」

- 地域の多様な組織をヒアリング調査  
①地域コーディネーターを把握  
②困りごと・ボトルネックを把握

「働きかける」

- ①広報などの協力を依頼  
②個別の支援方法について検討

「つなぐ」

- ①KSP分科会  
②マルチセクターボード

2年目

令和  
6年度

中間支援機能や地方自治体と  
協働での事業実施を意識する



いくつかの試行事例を支援し、  
その事例の分析・考察を行い、広げる

「調べる」

- ①各地域の中間支援機能の整理・把握  
②自治体へのアンケート等の実施  
③担当者間の関係性を強化

「働きかける」

- ①地域の中間支援機能や自治体と協働  
②地域ニーズに基づいた場づくり支援

「つなぐ」

- ①試行事例の支援、分析、考察  
②アンバサダー制度の検討

3年目

令和  
7年度

中間支援機能や地方自治体と  
協働での事業実施や仕組みづくり



きんき環境館の支援により生まれた事業や  
仕組みが社会実装に向かっている

「調べる」

- ①各地域の中間支援機能の整理・把握  
②自治体へのアンケート等の実施  
③担当者間の関係性を強化

「働きかける」

- ①地域の中間支援機能や自治体と協働  
②地域ニーズに基づいた場づくり支援

「つなぐ」

- ①試行事例の支援、分析、考察  
②取組事例を外部へ発信、共有

4年目以降

近畿エリアにおける地域循環共生圏と脱炭素ドミノを牽引する

## ネットワークの「広がり」と「深まり」の進め方のイメージ

ネットワークの「広がり」や「深さ」は業務内容や関わった時間により異なり、数値化、共有化することが難しい。そこで、以下のようなルールに基づき「関係性」や「深さ」を「レベル」という形で見える化し、量的な「広がり」と質的な「深まり」に集約する。見える化したリスト（人財データベース）は、スタッフ間で共有することで有効に活用する。

### ネットワークレベル (Lv)

#### Lv1

イベントなどを通じて開拓、交流した関係者

#### Lv2

メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている関係者

#### Lv3

定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関係が形成されている

#### Lv4

イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得意分野などについて共有している

#### Lv5

事業等の協働開催を通じて密な関係性が出来ている

## ネットワークの「広がり」と「深まり」の進め方のイメージ(目標)

ネットワークレベル (Lv)	昨年度数値	目標
<b>Lv1</b> イベントなどを通じて開拓、交流した関係者	2,466	前年比 +200 2,666
<b>Lv2</b> メールマガジンなどを通じて定期的な情報交換を行っている 関係者	3,637	前年比 +200 3,837
<b>Lv3</b> 定期的なコミュニケーションなどを通じて担当者間の人間関 係が形成されている	462	前年 +100 562
<b>Lv4</b> イベント登壇、伴走支援、取材などを通じて組織の内容、得 意分野などについて共有している	131	前年 +50 181
<b>Lv5</b> 事業等の協働開催を通じて密な関係性ができている	0	9人 以上

## きんき環境館アドバイザリー委員会の設置・開催等

## 事業内容

本業務の実施にあたっては、幅広い関係者の参画を得て事業を推進するため「アドバイザリー委員会」を設置のうえ会議を年3回程度開催し、事業実施計画（案）等について議論する。

秋田 大介氏	株式会社イマゴト 代表取締役
黒田 桂菜氏	大阪公立大学 准教授
田口 真太郎氏	成安造形大学 未来社会デザイン共創機構 研究員 講師
永井 美佳氏	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務 理事／事務局長
新川 達郎氏	同志社大学 名誉教授
森 伊知郎氏	Future Creation Lab.オブリガード 代表



# 「基本業務」の業務目標

## Step 1 気づく・知る <現状の把握、課題の認識>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地球や社会の危機・現状の情報提供

## Step 2 探る・深める・計画する <未来への期待を持つ>

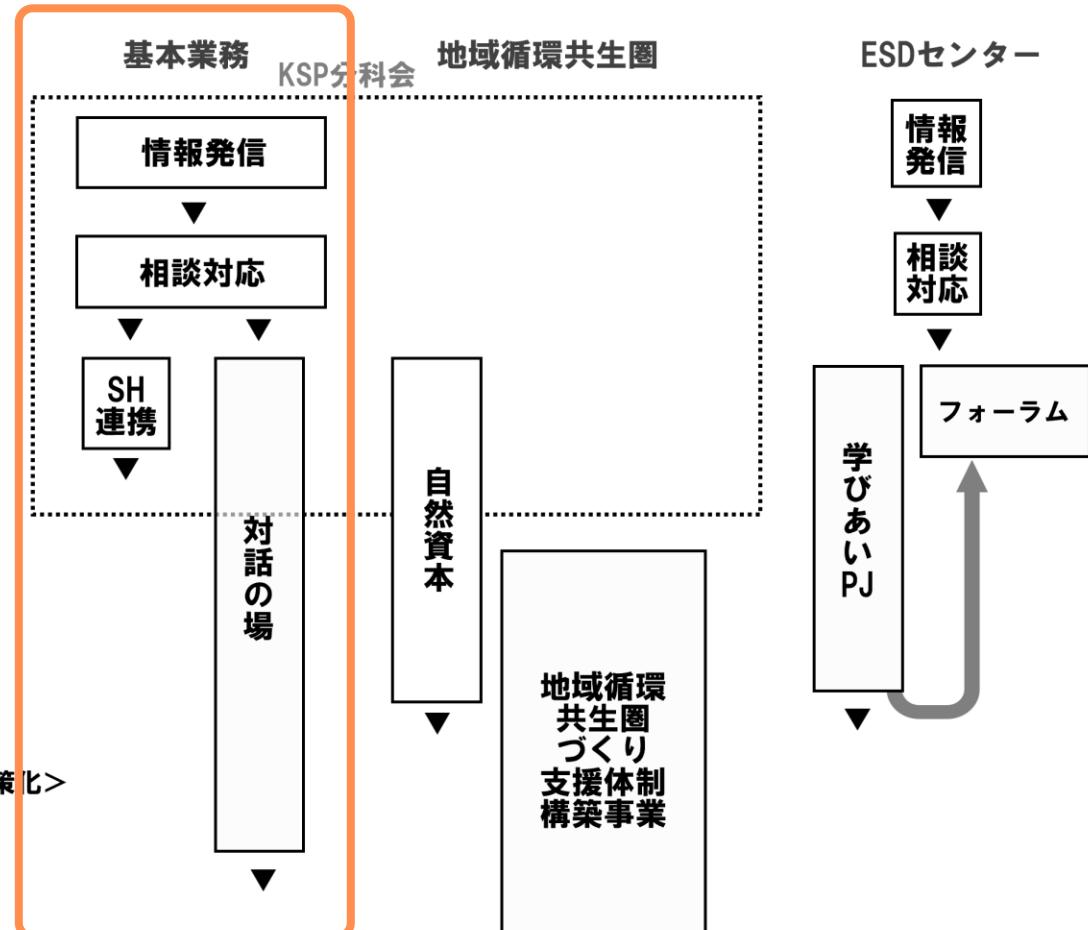
EPO・ESDセンターのアクション  
■先進的な取組や仕組み・システムを伝える

## Step 3 やってみる <地域で試行する>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、社会実装をサポートする。

## Step 4 仕組み化する <定着や拡大を狙い、仕組み、政策化>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、仕組み化をサポートする。

分析  
考察▼  
モデル化

※ KSP:関西SDGsプラットフォームの略称

**基盤：地域の中間支援、自治体と連携した支援、場づくり**

# Web サイト等を活用した情報の受発信

仕様書番号  
3-(3)-①

## 現状・課題

ウェブサイトの更新頻度が少なかったため、アクセス数が減少した。きんき環境館主催のイベント情報のみ掲載しているため、きんき環境館主催のイベントに関心のあるユーザーのみが利用する状況となっている。

地域循環共生圏を主とした、環境関連の取組に興味のある人にも訪れてもらえるよう、外部の情報も発信する必要がある。スマホ・タブレット閲覧に対応しておらず、見にくくアクセスしづらいとの声もあった。

Facebookについては、メルマガ掲載分を積極的に投稿したためインタラクション数は増加傾向にある。

## 実施詳細

月に3回程度、更新を行う。

適切なWEBサイトリニューアルを実施する。

(WEBサイトのデザイン、CMSの利用、コーディング等、専門性を必要とする部分については外注にて実施する。)

Webサイトについて、口頭でも広報する。

メルマガ掲載分をFacebookにも投稿する。

## 広報していく優先ターゲット

**地方自治体、中間支援団体等**（施設、個人含む）、NPO、企業

## 目標（短期スパンでのアウトカム）

ユーザーが必要としている情報が手に入るよう、きんき環境館の情報だけでなく、多様なセクターの情報を掲載できるような構成のWEBサイトにリニューアルを行う。リニューアルにあたり、スマホやタブレットでの表示にも対応したWEBサイト制作を行う。

## 成果指標

WEBサイトのアクセス数：前年比1.5倍。

リニューアル後のWEBサイトのアクセス数：月間27,000件以上。

インタラクション数：前年比1.2倍。

## A. 相談対応

## 現状・課題

きんき環境館の認知度が低く、打開策として地域行脚を行ったが、相談件数はのびてないのが現状。一方で同じ団体から年間を通して複数回の相談を受けるなど、一定のニーズがあることは把握できたが、相談に来られる属性が固まっており未だに認知度が低いと言える。相談終了後の進捗状況やフォローアップが十分に行えていなかったため、分析等が不十分であった。

## 実施詳細

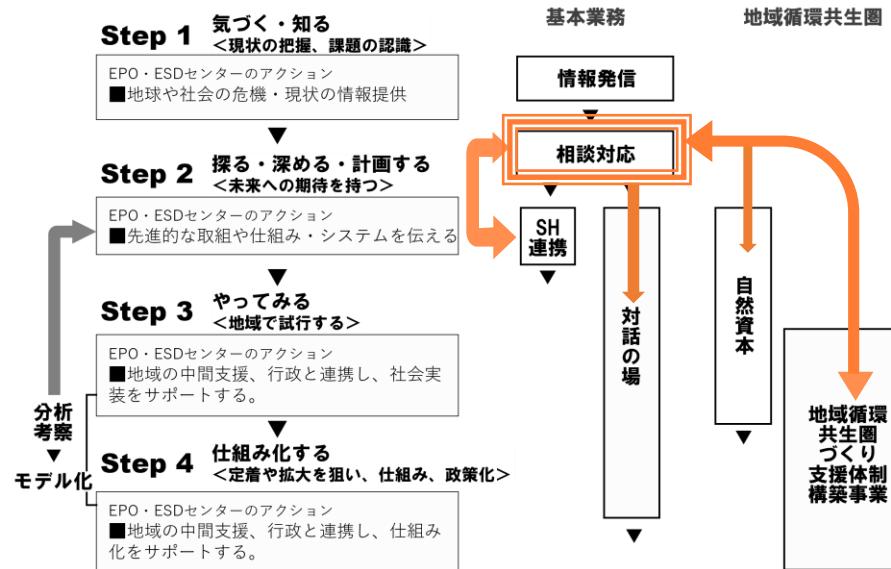
■チームでの相談業務の把握  
週1回以上の相談業務の内容共有。■データ等でのカルテの集約  
相談内容をカルテとしてデータベース化し管理する。■丁寧なフォローアップ  
相談対応終了後に事後連絡を行い、フォローアップを行う。■相談内容や属性の分析  
分析結果に応じた情報をWebなどで発信する。

## 目標(短期スパンでのアウトカム)

多様なセクターからの相談を得るため、Web発信等による認知向上を図る。さらに、関係性や信頼を築き、積極的に相談してもらえるような環境をつくる。相談内容や結果の分析を行い、きんき環境館の運営や事例収集に活かす。相談者の意図を的確に把握し、より適切かつ質の高い情報提供ができるよう対応の質を高める。

## 成果指標

前年の対応件数以上の相談対応を行う。  
相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する。  
対話が深まり、具体的な行動に向けて動き出している。(1件以上)



## B. 対話の場づくり 政策コミュニケーション 気候市民会議

### 現状・課題

「気候市民会議」は気候変動対策の必要性を理解し、社会全体の変革に対する受容度を高めるための手法として有効であるものの、日本国内における認知度はまだ低く、実施を検討する自治体も少ない。

※気候市民会議とは、一般から無作為に選出された人たちが、専門家からバランスの取れた情報提供を受けながら議論する会議。会議の結果は自治体の気候変動対策の計画づくりなどに活用される。

### 実施詳細

【実施時期】秋頃以降を想定

【内容】主に以下の3つの内容で構成されるワークショップの開催

- ① 気候市民会議についての説明
- ② 「気候市民会議」の具体的なデモンストレーション体験
  - ・プロセス1：ショートセミナー → 気候変動問題や再生可能エネルギーを考える上での話題提供
  - ・プロセス2：グループディスカッション → アイデア発散→具体的なとりまとめ→現状の課題認識
  - ・プロセス3：全体共有 → 各グループの発表、全体意見交換
  - ③今後の相談窓口紹介
- 【参加者】15名程度

### 目標 (短期スパンでのアウトカム)

気候市民会議開催の機運が醸成される。

### 成果指標

気候市民会議の多様な開催方法に関心を持ち、茨木市において実施されたような気候市民会議的なアクションの実行が1つ以上計画される。

## B. 対話の場作り 政策コミュニケーション 自治体職員意見交換会

### 現状・課題

京都府では、府内の自治体への働きかけとして、市町村の自治体内にある資源循環担当課長が集まる連絡会議で、情報提供と府内の事例紹介が行われている。京都府は自治体同士の連携や、取組事例の横展開を今まで以上に進めていきたいと考えているが、自治体だけでは広がりにくいと感じている。多様なセクターからの広範な事例収集と、意見交換をあわせたワークショップなども検討している。

### 実施詳細

#### 【実施時期】年間を通して実施

京都府等が取り組む、資源循環に関連したプラットフォーム構築に対して必要な支援を行う。主に、自治体職員を対象とした意見交換会などを想定。その際、資源循環だけに留まらず、環境・社会・経済の同時解決を図るような先進的取組を行っている自治体（亀岡市等）やき近畿地域の事例（奈良県月ヶ瀬・神戸市のめぐるステーションなど）として取り上げ、参加自治体それぞれが先進事例を参考に施策を検討できる場を設ける。

### 目標（短期スパンでのアウトカム）

環境・社会・経済の同時解決を図るような施策展開をされている自治体の事例を、多くの自治体と共有し、意見交換を行い、自治体間のパートナーシップ形成を促す。結果として、各市町村において地域循環共生圏につながる施策が検討されるきっかけとする。

きんき環境館ではプラットフォーム構築のノウハウを獲得し、他地域で展開できるようにする。

### 成果指標

先進事例を参考に、各自治体の施策に1件以上反映される。

## 相談対応・対話の場づくり等 地域における対話の場づくり

### B. 対話の場作り

### C. 各種会合への参加等（情報収集）

仕様書番号

3-(3)-②

#### 現状・課題

多様なセクター同士に限らず、自治体同士等、同じセクター同士の関係者・活動実践者の意見交換の場や、情報共有ができる場が少なく、お互いの情報交換が行えていない。そのため、地域循環共生圏の構築に取り組む地域の先進事例が生まれにくい。

#### 目標（短期スパンでのアウトカム）

地域循環共生圏の構築に取り組む自治体等において、取組をさらに前進させるために必要な対話の場作りを支援する。

#### 実施詳細

地域循環共生圏の構築に取り組む自治体又は地域において、必要とされる支援をヒアリング等から把握し、必要に応じて他省庁や自治体等と連携した対話の場づくりを行う。

また、対象地域が既に先進的な取組を実施している場合は、他自治体に対して情報共有ができる場作りを行い、相対的な価値への気づきを促す。

#### 対象地域案

先進的な取組を実施する下記地域で対話の場作りを行うことを想定しているが、それらの地域において、関係者との調整が困難な場合は、これからさらなる地域循環共生圏の取組を行っていく地域で対話の場作りを行う。

先進的な取組を実践している地域例：亀岡市/阪南市

これからさらなる地域循環共生圏の取組を行っていく地域例：丹波篠山市/天理市及び山添村

#### 成果指標

対話の場作りに参加した人達の中で他省庁との視察など、1つ以上の連携を生み出す。

#### C. 各種会合への参加等（情報収集）

#### 目標（短期スパンでのアウトカム）

施策や、事例の情報収集を行うことや、登壇者と繋がることを目的に、各種会合へ適宜参加する。

※収集例：他省庁の施策・他地域での事例等

## 現状・課題

地域循環共生圏に類似する取組は、環境省のみならず他省庁においても多様な支援施策が展開されている。しかし、地域側の現状・課題として、制度や目的が省庁ごとに異なるため、地域の団体にとって「どの施策が自分たちに適しているのか」「どの省庁に相談すればよいのか」が分かりづらく、施策の活用が進みにくい現状がある。他省庁を横断した情報共有の場はあるものの、情報を統合的に理解し、地域の立場として理解することは難しい。その結果、地域からは施策が分散して見えててしまい、活用の機会を逃しているケースも少なくない。

こうした背景の中で、他省庁からも地域との接点や連携の強化に向けた具体的なニーズが示されている。たとえば、農林水産省からは農村型地域運営組織（農村RMO）に関心を持つ新たな地域や団体の掘り起こし。厚生労働省からは生活支援体制整備事業等を活用している団体や地域との情報交換。また、総務省からは、地域社会DX推進パッケージ事業などを行っている地域の視察を目的とした情報交換が希望されている。

## 実施詳細

### KSP分科会基幹イベント

【実施時期】2025年11～12月頃

【内容】各府省庁から施策や先行事例、施策を利用した団体等の事例発表ならびに、ネットワーキング。

【参加者】自治体環境部局や福祉部局の職員、地域活動団体、企業等

【開催地】大阪市内を想定

## 目標（短期スパンでのアウトカム）

地域循環共生圏の構築に資する他省庁の施策を、自治体・企業・NPO/NGO等多様な主体にイベント等を通じて共有し、各地における地域循環共生圏づくりの多角的支援につなげる。

省庁との定期的な連携機会を活用し、きんき環境館が複数の省庁の施策を認知・理解しておくことで、既存の支援団体等に違う側面からの支援を行う。

さらに、支援施策の横断的な整理や情報発信の方向性についてもすり合わせを図り、地域団体が複数の制度を組み合わせて活用できる環境を作り、新しいつながりを持って近畿圏の広域の中間支援主体としてさらに機能していく支援を行う。

## 成果指標

他省庁との連携事例（視察等）が1件以上生まれる。  
他省庁の事例や地域等にアプローチし、今後の地域循環共生圏のモデルになりえそうな、新しい地域や団体の掘り起こしを行う。（1件以上）

## 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業 中間支援主体インタビュー

※地域循環共生圏の創造に係る情報の収集及び提供ならびに関係性構築業務と併せて実施

仕様書番号  
3-(3)-(3)

### 現状・課題

近畿における中間支援機能を有した組織や施設は複数あるものの、それぞれの機能についてまとめて紹介されている媒体は少ない。

また、きんき環境館がどのような中間支援主体と関わりやつながりがあるのか発信等をしていないため、多様な団体の目にとまりにくく、相談や情報収集につながりにくい。

### 実施詳細

地域循環共生圏につながりそうな地域における中間支援主体を訪問、インタビューを行い、活動の内容を記事にし、きんき環境館のWEBサイト等にて発信する。

特に、地域で活動している団体や住民と連携して行った事業などを紹介し、中間支援主体がどのように地域と関わっているのかを紹介する。

今年度内で6団体にインタビューを行う。

### 目標(短期スパンでのアウトカム)

複数の中間支援主体をきんき環境館のWEBサイトにまとめて紹介することにより、中間支援主体の多様な支援・活動内容をWEBサイトの訪問者に伝える。

また、きんき環境館がどのような中間支援主体と関わりがあるのか、WEBサイトの訪問者に伝える。

### インタビュー対象案(主な活動地域)

- ・丹波篠山市
- ・天理市、山添村
- ・京都市左京区花脊
- ・南丹市八木町
- ・王寺町

など、上記案のみにこだわらず、新たな地域や主体があった場合は、柔軟に対応する。

### 成果指標

各インタビューページのページビュー数、200件以上。

## 全国事業に関わる業務

仕様書番号  
3-(3)-(4),(5),(6)

### ④全国事業に関わる業務

#### 全国EPO連絡会（3回）

内訳：東京開催（2回）地方開催（1回）※近畿開催

全国EPO連絡会の地方開催は、各地域が輪番制で実施しており、令和7年度は近畿が開催地となる。主催はGEOCであり、きんき環境館はその開催に協力する。全国EPOとの会議のほか、地域の取組が伝わるショートエクスカーションの企画に協力する。

### 目標

地方EPO間の連携強化と情報共有を目的とした連絡会への協力。

### ⑤EPOネットワークとの情報交換会

EPOネットワークの強化に関するミーティング（1回程度、1回当たり2時間程度、ハイブリッド）

### 実施詳細（地方開催）

【実施時期】10月下旬～11月上旬頃想定

【内容】事業検討会議での基本業務の方向性、検討会議の議論をもとに、ネットワーク強化や地域の実態共有のあり方を検討。また、開催地周辺でのエクスカーションを実施予定。

【参加者】全国EPO・GEOC・各地方環境事務所担当者  
【開催地】滋賀県長浜市を想定。

#### 【実施業務】

- ・関係者との調整や必要事項の確認
- ・開催日、会場、視察地の検討及び確定
- ・会場やバス等の事務手配の協力、関係者への案内等
- ・視察先との調整
- ・全国EPO連絡会の近畿開催及びエクスカーションの実施協力

### ⑥施設の維持・管理

他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保  
相談場所の提供を行う

## Step 1 気づく・知る <現状の把握、課題の認識>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地球や社会の危機・現状の情報提供

## Step 2 探る・深める・計画する <未来への期待を持つ>

EPO・ESDセンターのアクション  
■先進的な取組や仕組み・システムを伝える

## Step 3 やってみる <地域で試行する>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、社会実装をサポートする。

## Step 4 仕組み化する <定着や拡大を狙い、仕組み、政策化>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、仕組み化をサポートする。

分析  
考察  
▼  
モデル化

## 基本業務

KSP分科会

## 地域循環共生圏

情報発信

相談対応

SH  
連携

対話の場

自然資本

地域循環  
共生圏  
づくり  
支援体制  
構築事業

## ESDセンター

情報  
発信相談  
対応

フォーラム

学びあいPJ

※ KSP:関西SDGsプラットフォームの略称

基盤：地域の中間支援、自治体と連携した支援、場づくり

## 現状・課題

地方支援事務局として、1年目を通して各参加団体の特徴は把握できたものの、多様な中間支援戦略を描く土台がまだ弱い。また、他地域への展開を考える際の地域性や課題の共通点・差異の整理が不十分である。

## 実施詳細

月1回以上、メールや電話などで定期的にコミュニケーションを取り合い、特性や課題をさらに把握し、全国事務局と連携して情報を共有。他地域の情報なども収集し、打ち手や助言を行う。さらに、他省庁の関連施策も参照しながら、広域的に展開可能な中間支援の方向性と支援モデルを具体的に検討・提案する。

## 採択団体

## 中間支援主体

## サポート

## モデル化

## エネシフ湖北（滋賀県湖北地域）

新しい人材の発掘や取組の発信、地域のプレイヤーや地域外の専門家のマッチング等の機能により、湖北地域で次々と新たな事業を生み出す装置となる。

梅小路クリエイティブプラットフォーム  
(京都府京都市下京区梅小路・丹波口地域)

エリアマネジメント分野において、地域事業者や住民との調整役を担っていくとともに、団体育成やコモンズ維持事業の収益化などについての知見を他の活動団体に展開する。

## TOMOSU（奈良県奈良市）

創業支援施設BONCHIに関連する人々とともに地域循環共生圏を広げていく。「横の広がり（活動ジャンルや業種）」と「縦の広がり（年代）」での展望を描いて進める。

## 目標（短期スパンでのアウトカム）

地域循環共生圏構築に向けて、地方支援事務局として、参加団体の地域特性と課題を整理・分析し、共通点や違いを把握した上で、広域的に展開可能な支援の型を検討する。また、色々な施策や事例を共有し、幅広い支援を行う。

## 成果指標

参加団体同士あるいは参加者間での連携や定期的な情報交換ができる関係構築につなげる。各地域での中間支援における成功要因や地域特性等を整理、把握する。

## 活動団体（プラットフォーム）

## ともすラボ【実現したいローカルSDGs事業】

1. 断熱×教育
2. ゼロカーボン×福祉
3. 森・水の暮らしの価値の再発見

## Design Kyoto実行委員会【実現したいローカルSDGs事業】

1. 梅小路公園での活動を通じた、地域の市民のコモンズに対する意識醸成
2. 廃棄物を活用したグッズやイベント備品等の製作、販売、レンタルによる、さらなる環境意識醸成と収益化
3. サステナブルツアーや企画、実施と収益化

## 奈良コクリ！実行委員会【実現したいローカルSDGs事業】

1. 春日山原始林の活動を支える事業・組織づくり
2. コミュニティコンポスト事業
3. コミュニティファンドの設立
4. 次世代アントレプレナー育成



## 中間共有会

### 目標

近畿の参加団体同士がノウハウを学び合い、ネットワークを構築できるよう中間共有会を開催する。  
参加団体同士あるいは参加者間での連携や定期的な情報交換ができる関係構築につなげる。

### 実施詳細

【実施時期】秋頃の平日想定

【内容】参加団体の取組紹介、交流タイム

交流タイムでは、情報交換できる機会を設定する。話題は、資金調達や中間支援の手法等に関する内容など、中間支援主体の課題感にあったコンテンツを検討する。

【参加者】地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加 3 団体 + 興味ある活動団体、地方専門委員等を想定

【開催地】奈良での開催を想定

## GEOCが主催する会議への参加 情報の収集・蓄積と活用(6回)

### 実施詳細

GEOC が主催する会議等に参加し、全国の事例や手法を収集して中間支援主体のサポートに活かすとともに、中間支援機能の考察・分析やモデル化に関する知見を蓄積、活用する。

- ・ 参加団体が対象のキックオフミーティング（1回、オンライン、1日程度、5月開催を見込む）
- ・ 作業部会（2回程度、1回当たり3時間程度、都内）
- ・ 中間支援ギャザリング（1回、2日程度、都内、R8 3月開催を見込む）
- ・ 事業検討会議（2回、3時間程度、オンライン、5月開催を見込む）

## 参加団体の採択に係る審査委員会運営業務

### 実施詳細

有識者 4 名程度による審査委員会を開催し、次年度の地域循環共生圏に係る事業の参加の採択について検討を行う。

## 自然共生サイトに関する意見交換会 2回

## 現状・課題

自然共生サイトは陸20.8%、海13.3%（2025.5.8現在）となっており、海での認定サイトが少ない。また、認定されても申請団体が資金調達等の点で課題があり、活動の継続が難しい。

## 目標(短期スパンでのアウトカム)

自然共生サイトを含む身近な自然資本を活用して、地域に裨益するような事業や取組を創出するきっかけを生み出すことを目標とする。

## 実施詳細

【実施時期】秋頃以降を想定

【内容】事例発表、トークセッション、質疑応答、参加者同士の対話など

【参加者】30名程度

- ・自然共生サイト担当者
- ・今後ネイチャーポジティブに取り組もうとしている、又は既に取り組んでいる企業
- ・行政など

【開催地】現地や大阪市内を想定

## 実施地域案

- ・阪南市
- ・田辺市
- ・神戸市
- ・相生市

## 成果指標

自然共生サイトで海での登録希望地域を1件以上掘り起こし、登録の申請まで行ってもらう。さらに地域に裨益するような事業や取組を創出する。

## 事業内容

本業務の実施にあたっては、幅広い関係者の参画を得て事業を推進するため「近畿ESDセンター企画運営委員会」（以下、「企画運営委員会」）を設置のうえ会議を3回程度開催し、事業実施計画（案）等について議論する。

尾上 忠大氏	公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長
上村 有里氏	NPO法人とよなかESDネットワーク 事務局長
来田 博美氏	公益財団法人淡海環境保全財団 キャリアアドバイザー
河野 晋也氏	奈良教育大学 ESD・SDGsセンター 准教授
庄田 佳保里氏	NPO法人いけだエコスタッフ 理事長
中澤 静男氏	奈良教育大学 特任教授
中島 恵理氏	同志社大学 教授
長友 恒人氏	奈良教育大学 名誉教授 日本ESD学会 初代会長
平井 研氏	一般社団法人加太・友ヶ島環境戦略研究会 環境教育部ディレクター



### Step 1 気づく・知る <現状の把握、課題の認識>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地球や社会の危機・現状の情報提供

### Step 2 探る・深める・計画する <未来への期待を持つ>

EPO・ESDセンターのアクション  
■先進的な取組や仕組み・システムを伝える

### Step 3 やってみる <地域で試行する>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、社会実装をサポートする。

### Step 4 仕組み化する <定着や拡大を狙い、仕組み、政策化>

EPO・ESDセンターのアクション  
■地域の中間支援、行政と連携し、仕組み化をサポートする。

分析  
考察  
▼  
モデル化

基本業務 KSP分科会 地域循環共生圏

情報発信

相談対応

SH  
連携

対話の場

自然資本

地域循環  
共生圏  
づくり  
支援体制  
構築事業

ESDセンター

情報  
発信

相談  
対応

フォーラム

学びあい  
PJ

※ KSP:関西SDGsプラットフォームの略称

多様な連携の方法について情報収集・発信を行いながら、  
事例づくりや仕組みづくりの支援を行う

## 情報発信

### 現状

Webサイトの更新があまりできておりらず、閲覧者数が少ない。  
更新頻度：月に1.5回程度

### 目標

ESDセンターのウェブサイトがESDに関する情報源として認知してもらえるようになる。

## 実施詳細

企画やWebサイトを通じて、他団体が主催するイベント情報や教材の情報等のESD関連情報を発信する。また、こうした情報の更新回数を月に3回程度（前年比2倍）に増やす。



## 成果指標

前年以上の閲覧者数が得られる。

## A. ESD相談対応

### 現状

昨年度の学びあいプロジェクトやフォーラムをきっかけに、学校と地域が連携したESDのプログラム等が立ち上がる可能性がある。引き続き、フォローアップをしていく必要がある。

### 目標

多様なセクターのESD実践者およびESDに関心のある方にとって、気軽に相談できる存在になる

## 実施詳細

### ■チームでの相談業務の把握

週1回以上の相談業務の内容共有。

### ■データ等でのカルテの集約

相談内容をカルテとしてデータベース化する。

### ■丁寧なフォローアップ

相談対応終了後も適宜フォローアップを行う。



## 成果指標

前年の対応件数以上の相談対応を行う。相談終了後の進捗を確認し、2件以上記録する。

### B. アドバイザー派遣制度

#### 現状

令和5年度、6年度の事業の中で主に小学校教諭からの相談対応やイベント等での意見交換を通して、下記のような課題が確認された。

- ・組織内でESDについて理解している者が少なく、推進および実践がしづらい。
- ・地域に教材になりうるものはあるが、ESD的視点で扱うためにどのような取り上げ方をすればよいのかわからない。

近畿圏のESDを推進するため、こうした課題に対し、事例を交えながら研修、助言、コンサルティングのできるアドバイザーを派遣する。

#### 実施詳細

基本的に、1回2時間程度の対面の場への派遣とする。

##### 派遣対象となるテーマ案

- ・ESDの概要や実践方法についての情報提供（ESD基礎知識等）
- ・ESDを取り入れた総合的な学習の時間の設計（ESDと探究）
- ・主体的・対話的で深い学びの促し方（場づくり）
- ・多様なステークホルダーとの協働によるESD実践のための情報提供

##### 派遣するアドバイザー案

- ・近畿地方ESD活動支援センター企画運営委員会委員
- ・大学の教員等

##### 派遣対象者案

- ・学校教育関係者
- ・社会教育関係者
- ・学校及び社会教育施設との協働を検討している者



#### 成果指標

今年度は試行段階として、10名程度の有識者を派遣可能な専門家として登録し、年間5件程度の派遣依頼を得る。

## ① 「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等&lt;5回程度&gt;

## 現 状

昨年度までの学びあいで、学校と地域の連携の要点として、

①地域の資源を題材とすること。②学校と地域がWin-Winの関係になるような連携を行うこと。この2点が明確になった。

地域と学校の連携が必要であることが分かった一方で、地域資源を教育にどう活かすかのノウハウや、人の異動に対する関係の構築が難しいなど、色々な課題が声としてあがった。

これらを踏まえ、今年度は特定の学校に赴き、課題の明確化や現場の声を収集していく、事例にしていく必要がある。

## 実 施 内 容

ESDの実践が進んでいるとされる橋本市内の小学校にて、研修や対話の場を交えながら実施・検証を行う。さらに、橋本市の小学校の事例を他地域に向けて発信する。

## ■ プログラム例

全5回程度のプログラムを想定（学校の要望に合わせてアレンジ予定）

第1回 先進事例の講師を招いた学習会等

第2回 専門家を招き、ESD実践の実施スケジュールを立てる

第3回 学校関係者と地域住民、活動主体等を招いた対話の場づくりを行う

第4回 計画したESD活動を実践する

第5回 他地域に対して実践事例を伝える場を設定する

## 目 標

近畿ESDセンターがこれまで蓄積したノウハウを活用し、地域の実態に即したよりよい実践事例を創出する。さらに他地域に発信し、ESDの取組の促進に寄与する。

## 成 果 指 標

※成果指標はプロジェクト全体像が明確になってから設定するものとする

## 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供 全国センターとの連携協力の推進等 活動レポートの作成・配布

仕様書番号  
4-(5)-②.③.④  
4-(7)  
4-(8)

### ②ノウハウの共有と推進に関する方策の検討<年2回>

気候変動を切り口としたESDを推進するに当たってのノウハウや課題を共有し、方策を検討するために全国センターが開催する会合に参加し議論する。

### ③全国フォーラムにおける報告<1回>

ESD推進ネットワーク全国フォーラムにてESD for 2030 学びあいプロジェクトの活動結果を報告する。

### ④総合的な気候変動教育に係る体系的な習得の推進に向けた情報収集

令和8年度に検討されている地方EPO主導の実証事業に向けて高校における気候変動教育のプログラムの実証事業を実施可能な高校や、地域の中で探究学習を先導している有識者や事業者のニーズを把握する必要があるが、現状ではそれらを十分に把握できていない。

ヒアリングを通して学校教員のニーズや現状を把握しESDセンターの支援の余地を探り、次年度にパートナーとなってくれそうな学校を1校以上見つけることを成果目標とする。

実施内容としては、高校における気候変動教育のプログラムの実証事業に向けたヒアリング、同プログラムの実証事業に係る会議（5回）、そして環境省「教職員等環境教育・ESD推進リーダー養成研修」への参加（1回）を行う。

### 全国センターとの連携協力の推進等<5回>

学びあいプロジェクトの作業部会、全国フォーラム、ESD活動支援センター連絡会に出席する。また、可能な限り、全国協力団体意見交換会、企画運営委員会に参加する。

### 活動レポートの作成・配布

今年度の近畿ESDセンターの事業を整理し、近畿ESDセンターの認知度を高めるために、活動レポート（両面8ページ程度）を作成し、地域ESD拠点等に配布する。

## ①ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催&lt;1回&gt;

## 現 状

ESDは多様な分野の横断的な学びであるが、実際には多様なESD実践者が分野に関わらず出会う場があまりない。

## 目 標

幅広い年齢層の多様なセクターがフォーラムに参加し情報交換できる場を設定する。  
近畿圏の多様なESD実践者が一堂に会し、つながりあう場づくりを行う。

## 実 施 詳 細

学びあいプロジェクトにて実施・検証した、学校と地域が連携したESD活動を効果的に行うポイントについて、事例を交えて成果を共有する。また、地域ESD活動推進拠点や多様なESD実践者等を交えて、地域におけるESD活動の課題やニーズ等を把握する。

また、昨年度同様、年間の各事業で関わった多様な主体がなるべく多く集まれるような場づくりを行う。

## ②地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

地域 ESD 拠点等との間で情報共有やイベント協力等の連携を図ることにより、地域における ESD 活動を支援する。

## ③地域で ESD を推進する拠点のニーズ把握&lt;2拠点程度&gt;

## 目 標

ESDセンターと今後も情報の交換や共有を行いたいという地域ESD拠点もあり、ESDを推進するためにESDに取り組む様々な団体や地域ESD拠点の支援ニーズを把握するために、活動内容や取組についてヒアリングしていく。

## 実 施 詳 細

地域でESD活動のネットワークを形成していくために、近畿ESDセンターと地域でESDを推進する拠点の役割分担や連携手法等について、地域でESDを推進する拠点へのヒアリングを実施する。

ヒアリング先案※過去5年間にヒアリングを実施した拠点を除く。

- ・NPO法人大阪環境カウンセラー協会
- ・NPO法人バイオマス丹波篠山
- ・京都丹波高原国定公園ビジターセンター
- ・YMCA総合研究所
- ・六甲山YMCA
- ・一般社団法人 ミュージアムESDコミュニティ

## 成 果 指 標

20代から60代すべての年代から参加が得られる。

80名以上の参加者が得られる

アンケートによる参加者の満足度が90%以上である。

## 成 果 指 標

ヒアリングをきっかけに、1件以上の相談対応につながる。

## 関西SDGsプラットフォーム分科会交流会イベント

## 課題

KSPの各分科会間の交流を分科会間の協働等を促す場づくり等を行えていない。

## 目標

社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及びESD活動等を活性化させること、また地域循環共生圏の創造に取り組むこと。

## 成果

分科会を超えた新たなつながりが創出されている。

## 実施詳細

関西SDGsプラットフォーム「ローカルSDGs・脱炭素分科会」（以下「KSP」という。）の活用や近畿事務所内の各課室との連携を検討した上で、近畿事務所との協働による事業を1回実施する。

KSPの各分科会間の交流を図り、分科会間の協働等を促す場づくり等を行うことを想定。（きんき環境館は運営協力）